

様式第3号 (第4条関係)

令和7年3月31日

養父市議会議長 様



議員氏名 淨慶 耕造

政務活動費収支報告書

令和6年11月15日付養経総第214号による政務活動交付決定通知を受け、政務活動を行ったので、養父市議会政務活動費の交付に関する条例第10条の規定により、次のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

- 1 今回交付額 27,500 円
- 2 交付決定額 50,000 円
- 3 既交付額 (受領額) 0 円
- 4 政務活動費の額 55,000 円
- 5 政務活動費の対象となる経費の内訳

(単位：円)

項目	金額	政務活動費を充てた主な活動
調査研究費		
研修費		
広報費	27,500	議会広報紙「耕心14号」印刷費の1/2
広聴費		
要請陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
合計	27,500	

6 政務活動の実施期間 (該当期間に○)

	上期 (4月から10月まで)	○	下期 (11月から3月まで)
--	----------------	---	----------------

(注) 領収書等の証拠書類の写しを添付すること。



領 収 証

No. _____

浄農耕運 様

¥ 55000

但し 印刷費

上記金額正に領収致しました。

令和 7 年 3 月 3 日

内訳

税率 (10%)

税抜金額 50000

消費税額 5000

現金・小切手・手形

和光印刷株式会社

〒667-0021 兵庫県神戸市八鹿町八鹿1857
TEL (079) 662-2324 FAX (079) 662-2606
登録番号: T7140001046641

取扱者



耕心

後援会通信

2月4日(火)

発行者
 じょうけい耕造後援会
 住所 〒667-0101
 養父市広谷29
 TEL 090-1919-6290
 E-MAIL
 kozo.jokei@gmail.com
 ご意見を寄せ下さい



ご近所に今年も繻梅(ろうばい)の花が咲きました。いい香りがしています。英語ではWintersweetです。

2025年 超高齢社会にどう立ち向かうか

誇りをもって人生を全うできる社会に

「2025年問題」と呼ばれた年がいよいよ始まりました。一年に200万人(令和5年は76万人)もの子どもたちが生まれた「団塊の世代」がすべて75歳に到達します。養父市の人口構造は令和12年までは75-84歳が増加、令和17年以降今度は85歳以上が増えます。

一方65歳以下の現役世代人口は令和8年を境にその減少下降カーブが大きくなります。

今まで経験したことがない超高齢社会を迎えるにあたって、どのような課題があるのでしょうか。担当する市役所の健康福祉部は三つの点を挙げています。ひとつは

医療費、介護費用の高騰です。二つ目は高血圧、認知症疾患の人が増えます。三つめは、医療福祉分野の人材が不足します。

「人生百年時代」を迎えるにあたって、行政はこれまでとは違う新たな対策を生み出さなければなりませんし、わがことである住民

の協力・協働も欠かせません。

孤立・孤独は病気発症の隠れた因子であることから、養父市は他



森本洋司さん85歳(片岡)。2haの田を耕す。90歳まで頑張ると昨年コンバインを購入した。

の自治体と先駆けて「社会的処方」の取組みを始めました。また八鹿病院はがん、認知症の早期発見のために但馬初のPET-CTを導入しました。新しいソフトやハードを駆使し、人的資源を整えて、健康・長寿の社会に対応し、「高齢者が誇りをもって人生を全うできる社会」を作らなければなりません。

期待される医療文化経済グローバル研究所

11月30日、大層町役の出身で京都大学医学部教授を務められた中尾一和先生(養父市名誉市民)が理事長をされている医療文化経済グローバル研究所(以下グローバル研究所)主催の市民講座が開催されました。その中

で先生は、「養父市を日本で一番認知症患者の少ないまちにしたい」と語られました。生活習慣の改善によって認知症になるリスクを減らし、たとえ認知症になっても長く自立して生活できる地域。そんな地域を実現すれば高齢者だけでなく、家族にとっても安心な社会が生まれます。

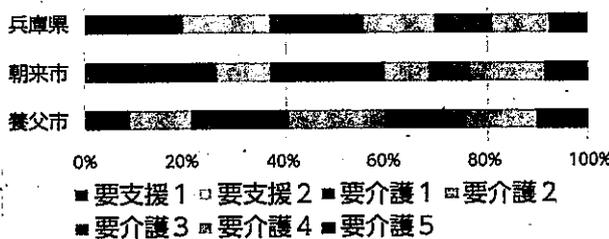
京大、京都女子大、神戸学院大、自治医大、芸術文化観光専門職大などの学長や教授と神戸製鋼の産業人、そして養父市の幹部職員が名を連ね構成しています。グローバル研究所は、市長からの諮問や委託に応えるだけでなく、自ら年度の事業計画書を作成し、「長寿社会に向けた健康加齢の実現」のために取組みを行っています。養父市は今後十年間の超高齢社

会を乗り切るために、グローバル研究所という大きな力を得たことになりそうです。福祉の課題を研究所を司令塔としながら立ち向かっていかなければなりません。お年寄りが住み慣れたところで最後まで、穏やかに人生を送ることができる地域づくりは、なにも高齢者のためだけのものではありません。助け合い、支え合い、分かち合う社会は、分断と競争を超えて、協力を共生によって、持続可能な地域が生まれることを示すことに他ならないからです。

論点

養父市の要介護の認定者の軽度・重度別の比率をグラフにして、朝来市、兵庫東と比べたのが左の図です。介護保険は要支援1から要介護5まで7段階に分かれています。養父市の場合重度の人の比率が大変高いことがわかります。このへんが介護保険料の高さにも影響してきています。かといって「介護控」になるのではなく、サービスは遠慮せずしっかりと使えばよいのですが、大切なのは健康で自立して生活できる高齢者を増やすこと、すなわち健康寿命を延ばすことです。畑仕事も健康づくり。市や社協の行うフレイル予防の取組みに参加するのも大事です。寒さに負けず頭に体を動かしたいものです。

要介護認定者構成比率2023年



12月議会 浄農耕造一般質問要旨

能登復興の遅れは養父市の未来 人口少数集落の暮らしを守れ

浄農 今年の最大の出来事は能登半島地震だと思ふ。奥能登にある珠洲市は過疎の町だ。国の財政審議会では元のように復旧させるのではなく、中心地に人を集めたらどうか、という議論が行われている。過疎地の切り捨てだとして反発が起きた。養父市の未来を見るように心が痛い。翻って市の状況をみると、154集落のうち34集落が人口50人を切った。いずれも集落機能の維持に苦勞されている。人口が減って若い人が少なくなってもそこに人が暮らす



2024年7月30日珠洲市で撮影

以上行政は集落を守る義務がある。市長の考えを聞きたい。

大林市長 確かに人口が急激に減って「村をたたく」議論や中心地に人ひとを集めるコンパクトシティ論が出てきているが、現時点で私は、住み慣れた家や地域にいつま

除雪・買い物・交通・介護に不安 冬場の避難住宅を作れないか

浄農 市内には山間豪雪集落がいくつもある。独居の高齢者、夫婦のみの高齢者世帯が増える中で、冬場の過酷な条件が大変つらいものになっている。関宮小さな拠点の整備は、ひとつはこの問題の解決を目指す。冬を耐え付く住宅で過ごして春また集落の自宅に帰る二拠点生活だ。同様の用途に活用できるのが市が委託する「生活支援ハウス」だが、わずか10室しかない。市内全域の需要にこたえるために今後増設の計画はないのか。

世世健康福祉部長 生活支援ハウスは特別養護老人ホームに委託しているため、居住スペースや夜間対応が必要であることから現在のところ考えていない。しかし軽度

でも住み続けたいものもある。つまりまじつくりをすすめていこうと考えている。インフラの更新など厳しい課題もあるかもしれないが住民としっかり相談する。いずれにしてもそこに市民の暮らしがある限り、その生活を守っていく。地域住民に寄り添いながら安心して住み続けられることのできる取組を続けたい。

浄農 市内には山間豪雪集落がいくつもある。独居の高齢者、夫婦のみの高齢者世帯が増える中で、冬場の過酷な条件が大変つらいものになっている。関宮小さな拠点の整備は、ひとつはこの問題の解決を目指す。冬を耐え付く住宅で過ごして春また集落の自宅に帰る二拠点生活だ。同様の用途に活用できるのが市が委託する「生活支援ハウス」だが、わずか10室しかない。市内全域の需要にこたえるために今後増設の計画はないのか。

世世健康福祉部長 生活支援ハウスは特別養護老人ホームに委託しているため、居住スペースや夜間対応が必要であることから現在のところ考えていない。しかし軽度

浄農 市は、「買い物は生きていくためのセーフティネット」と位置付けて、お店の遠い地域で活動する移動販売車に支援してきた。しかしこの経営がいよいよ厳しいのは存じの通りだ。支援の在り方を検討するといっているが

買い物も交通も基本的な人権

世世健康福祉部長 移動販売事業は日替生活を送る上で必要なツールである上に見守り機能や憩いの場という福祉的役割も担っている。地域のニーズを踏まえながら

浄農 市は、「買い物は生きていくためのセーフティネット」と位置付けて、お店の遠い地域で活動する移動販売車に支援してきた。しかしこの経営がいよいよ厳しいのは存じの通りだ。支援の在り方を検討するといっているが

世世健康福祉部長 移動販売事業は日替生活を送る上で必要なツールである上に見守り機能や憩いの場という福祉的役割も担っている。地域のニーズを踏まえながら

主張

養父市に限った危機ではなく全国の地方が抱える課題でもあります。したがって国の政策と財源を

道しるべにして解決に取り組む必要がある。残念ながら国の方向と地方の願いがうまくかみ合っていない。例えば農業問題です。昨年(令和6年)25年ぶりに食料農業農村基本法が改正されたわけですが、だれもが30%低い食糧自給率を底上げするために、農業予算は国から真を通じて流れてきますが、市はそれに満足すべきではありません。養父市の農家を集める声を

国と地方が乖離する今、市は独自政策に舵を切らなければならない

第三に人材不足による介護崩壊、そして最後に文字通りの災害の危機です。しかしこれらはなにも養父市に限った危機ではなく全国の地方が抱える課題でもあります。したがって国の政策と財源を



養父市の豪雪集落 別宮で撮影

浄農 移動販売車の車検費用や投資に対する補助はやってきたが、運営への補助に踏み込む必要があると考える。買い物を支える仕組みを残してやりたい。また交通手段の確保についても「移動は基本的人権である」という認識を前市長が示しており、交通政策基本法の理念もある。チャンド交通の実施や「おまかせ」の離れの拡大、「交通連合」の提案など、新市長の下でさらに強化することを望みたい。

柳川まち整備部長 大林市長就任後すぐに今進めている交通政策について説明し、「おまかせ」について声をかけても聞いていない。実証実験を繰り返して、住民にとって便利で持続性のある交通網を作ることが、今後とも努力していきたい。